

はじめに

本報告書は、平成 17 年度に財務省より委嘱された「米国経常収支と米国産業の構造変化の関係に関する調査」における調査結果を取り纏めたものである。

1990 年代以降の米国における米国の経常収支赤字の拡大は、好調な景気動向やブッシュ政権下での財政赤字拡大という要因もさることながら、自由貿易協定の締結などによる貿易投資環境の変化やグローバル化の中で効率化を求める動きなどから、米国企業が生産拠点を海外に移転するという企業行動に起因する部分も大きい。

海外に生産ラインを移した米国多国籍企業が部品などの調達先と製品の販売先をどこに求めているのか、あるいは、貿易構造・産業構造が変化していく中で、相手地域別や産業別の米国経常収支赤字額の推移などについて広範に調査・分析を行うことは、今後の米国経常収支赤字の動向を理解する上で重要なことと思われる。

以上を踏まえて、本報告書では、米国の経常収支赤字に関して、貿易構造・産業構造の変化や企業行動の変化などに着目し、データや事例などにもとづいて、貿易・サービス取引をミクロレベルから調査・分析している。

なお、本委嘱調査にあたっては、大阪市立大学大学院創造都市研究科の中本悟教授、中央大学商学部の平野健助教授を招聘し、具体的な調査及び報告書の執筆をお願いしている。

調査および執筆者

大阪市立大学大学院 創造都市研究科 教授 中本 悟

中央大学 商学部 助教授 平野 健

財団法人 国際金融情報センター 調査部長 藤井 資久

財団法人 国際金融情報センター 主任研究員 荻野 和之

(敬称略)

平成 18 年 3 月

財団法人 国際金融情報センター